

(事業趣旨)

ものづくり企業におけるICT利活用ニーズの掘り起こし（ロボットの導入促進）及びICT企業の新規ビジネス参入機会の創出について

あらゆる産業分野で人手不足が深刻化する中、製造業においては、どの雇用形態及び職種においても人手不足感が強まっており、「専門・技術」、「技能工」、「単純工」等、工場で作業する職種においては特に高い。

今後、人材不足対策の中心は、現行の「人材確保」の視点から、ロボット等を活用した合理化・省力化へとその重点が移ることが確実視される。国においては、ロボットの導入に集中的な投資（補助金）を行っており、実証事業等を通し、中小企業においても全国的にロボットの導入事例が蓄積される状況となってきた¹。

ロボットとは、機械、電子・電気、材料、情報通信など幅広い技術を組み合わせた統合システムであり、その仕組みは、「センサ系」「知能・制御系」「駆動・構造系」という3つの要素技術の組み合わせからなる。今後、導入を考えるにあたり、明らかにロボットと分かる機械は少なく、大半はロボット技術を応用した「普通の形をした」機械であるとの理解を前提に、本事業においてロボットとは、「「センサ」「知能・制御」「駆動系」の3つの要素技術（ロボットの3条件）により知能化された機械システム（部分的な機械化を含むもの）」として捉える。

人口減少社会において、ロボット技術の活用は不可避であり、準備を急ぐ必要があるものの、中小企業にとっては、コスト、人材不足（ロボットシステムのプログラム変更、調整・保守点検、操作人材等の不足）、情報不足（投資効果が見えない、相談窓口が不明）といった阻害要因から、その導入は容易ではない。

そこで、本事業では、（当初から大がかりなシステム化を目指すものではなく）部分的な現場改善を念頭に置き、製造業界にとって、ロボットが、身近な問題解決の有効な手段として認識され（危機意識の醸成）、情報産業界にとって、現場ニーズや求められる具体的スキルの可視化、参入意欲の喚起が図られることを目指すものである。

日本では、これまで、自動車や電子・電気機械産業界が産業用ロボットの導入を牽引し、各種ものづくり現場に浸透させてきた歴史（優良なロボットユーザーとしての歴史）がある。製造業（ものづくり企業）をロボットのターゲットユーザーとし、まずは、身近な現場改善を図ることを目的として、ニーズの掘り起こしとともに、県内ICT企業の参入機会の創出、連携促進を図る。

¹ (一社)日本ロボット工業会『ロボット導入実証事業事例紹介ハンドブック 2018』(robo-navi.com/webr oot/doc_download.html 等参照)。